



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,252	19.3	540	43.3	538	48.1	241	72.1
23年3月期第3四半期	7,753	△10.4	377	645.4	363	546.3	140	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 304百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 146百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	23.14	—
23年3月期第3四半期	13.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,179	2,984	27.7
23年3月期	10,235	2,719	22.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,541百万円 23年3月期 2,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	15.9	520	1.0	500	2.0	250	64.5	23.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	10,596,509 株	23年3月期	10,596,509 株
24年3月期3Q	153,736 株	23年3月期	152,154 株
24年3月期3Q	10,443,522 株	23年3月期3Q	10,444,757 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生によるサプライチェーンの寸断や原子力発電所の事故による電力供給不足の影響から落ち込んでいた生産や個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州の債務危機や円高の進行、株安等の影響により、経済環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当建設業界においては、公共投資は震災発生直後から、道路・河川・港湾等の各工事において、緊急対応的な復旧工事の受注が増加し、今後も引き続き震災関係の本復旧工事や耐震補強関連工事の増加要因はあるものの、建設資材の高騰や人手不足等が発生しており、利益への影響が懸念されるところであります。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、10,915百万円(前年同四半期比46.2%増加)となり、売上高については、例年第4四半期連結会計期間に集中するという、四半期別売上高に季節的変動があるものの、当第3四半期連結累計期間は、震災復旧工事の増加等により9,252百万円(前年同四半期比19.3%増加)となりました。

また、利益面につきましては、売上高が増加したこと、建設事業の工事利益率が改善したこと等により、営業利益は540百万円(前年同四半期比43.3%増加)、経常利益は538百万円(前年同四半期比48.1%増加)となり、四半期純利益は241百万円(前年同四半期比72.1%増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて871百万円(14.7%)減少し、5,051百万円となりました。これは主に、現金預金が418百万円、未成工事支出金が190百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が1,238百万円、その他の流動資産が203百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて184百万円(4.3%)減少し、4,127百万円となりました。これは主に、土地が減損損失の計上により129百万円、固定資産が減価償却により53百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,056百万円(10.3%)減少し、9,179百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,117百万円(18.2%)減少し、5,036百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が115百万円増加したものの、短期借入金が1,067百万円、未払法人税等が120百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて203百万円(15.0%)減少し、1,158百万円となりました。これは主に、長期借入金が99百万円、再評価に係る繰延税金負債が93百万円、それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,321百万円(17.6%)減少し、6,194百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて264百万円(9.7%)増加し、2,984百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が175百万円、利益剰余金が93百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年11月8日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,452,414	1,870,995
受取手形・完成工事未収入金等	3,382,404	2,143,763
未成工事支出金	105,699	296,204
その他のたな卸資産	634,206	580,037
繰延税金資産	35,446	51,423
その他	317,952	114,418
貸倒引当金	△4,558	△4,900
流動資産合計	5,923,565	5,051,942
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,632,915	2,632,496
機械、運搬具及び工具器具備品	878,518	870,312
土地	2,880,577	2,766,429
その他	22,018	22,018
減価償却累計額	△2,550,164	△2,591,940
有形固定資産合計	3,863,866	3,699,316
無形固定資産		
その他	21,687	21,380
無形固定資産合計	21,687	21,380
投資その他の資産		
投資有価証券	161,498	160,643
長期貸付金	157,590	137,077
その他	188,133	180,654
貸倒引当金	△80,630	△71,544
投資その他の資産合計	426,592	406,831
固定資産合計	4,312,146	4,127,527
資産合計	10,235,711	9,179,470
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,416,604	2,495,292
短期借入金	2,469,926	1,402,398
未払法人税等	230,457	109,974
未成工事受入金	567,326	683,323
賞与引当金	38,793	44,320
役員賞与引当金	13,600	—
完成工事補償引当金	8,463	10,206
工事損失引当金	61,825	63,122
その他	346,633	227,570
流動負債合計	6,153,630	5,036,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	379,553	280,547
再評価に係る繰延税金負債	507,634	414,398
退職給付引当金	10,088	13,284
役員退職慰労引当金	74,158	69,617
資産除去債務	26,501	26,941
負ののれん	49,894	46,964
その他	314,327	306,647
固定負債合計	1,362,159	1,158,401
負債合計	7,515,789	6,194,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,166,040	1,259,810
自己株式	△17,191	△17,372
株主資本合計	1,807,481	1,901,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,532	△16,684
土地再評価差額金	481,686	657,017
その他の包括利益累計額合計	464,154	640,332
少数株主持分	448,286	443,457
純資産合計	2,719,921	2,984,860
負債純資産合計	10,235,711	9,179,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,753,331	9,252,295
売上原価	6,594,908	7,893,396
売上総利益	1,158,423	1,358,899
販売費及び一般管理費	781,228	818,321
営業利益	377,194	540,578
営業外収益		
受取利息	7,747	8,377
受取配当金	2,040	1,990
受取保険金	14,910	13,347
その他	14,409	18,343
営業外収益合計	39,107	42,059
営業外費用		
支払利息	38,956	25,690
その他	13,721	18,526
営業外費用合計	52,677	44,216
経常利益	363,623	538,421
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,481	—
固定資産売却益	1,175	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,516	—
特別利益合計	9,173	—
特別損失		
固定資産除却損	10	1,965
減損損失	58,925	129,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,732	—
特別損失合計	74,667	131,433
税金等調整前四半期純利益	298,129	406,987
法人税、住民税及び事業税	152,898	213,923
法人税等調整額	△16,075	△51,841
法人税等合計	136,822	162,082
少数株主損益調整前四半期純利益	161,307	244,905
少数株主利益	20,915	3,287
四半期純利益	140,391	241,617

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,307	244,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,013	832
土地再評価差額金	—	58,815
その他の包括利益合計	△15,013	59,647
四半期包括利益	146,294	304,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,361	301,281
少数株主に係る四半期包括利益	20,932	3,271

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	食料品事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,281,204	343,449	57,932	6,302	64,442	7,753,331	—	7,753,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,670	5,269	6	—	—	7,946	△7,946	—
計	7,283,874	348,719	57,938	6,302	64,442	7,761,277	△7,946	7,753,331
セグメント利益又は 損失(△)	271,675	116,004	2,051	△23,493	8,653	374,891	2,302	377,194

(注) 1 セグメント利益の調整額2,302千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において食料品事業(ひら茸の製造)をしていましたが、平成22年3月末日をもって同事業より撤退しております。

なお、(株)スイシンの決算日は12月31日であるため、前第3四半期連結累計期間には、同社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの業績が反映されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては、それぞれ56,667千円及び2,258千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	8,768,859	341,544	78,918	62,973	9,252,295	—	9,252,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,083	5,143	—	—	18,226	△18,226	—
計	8,781,942	346,687	78,918	62,973	9,270,521	△18,226	9,252,295
セグメント利益	371,305	140,836	16,840	9,308	538,291	2,286	540,578

(注) 1 セグメント利益の調整額2,286千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては129,467千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

① 個別受注実績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
23年3月期第3四半期	7,035百万円	16.4%
24年3月期第3四半期	10,388百万円	47.7%

(注)1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年同四半期増減率(参考)受注実績内訳

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位:百万円)

区 分		平成24年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土 木	官 公 庁	2,628 (25.3%)	1,476 (21.0%)	1,151	78.0%
		民 間	467 (4.5)	191 (2.7)	275	144.0
		計	3,095 (29.8)	1,667 (23.7)	1,427	85.6
	建 築	官 公 庁	2,501 (24.1)	2,562 (36.4)	△61	△2.4
		民 間	4,790 (46.1)	2,804 (39.9)	1,986	37.0
		計	7,292 (70.2)	5,367 (76.3)	1,925	35.9
	合 計	官 公 庁	5,129 (49.4)	4,039 (57.4)	1,090	27.0
		民 間	5,258 (50.6)	2,995 (42.6)	2,262	75.5
		計	10,388 (100.0)	7,035 (100.0)	3,353	47.7

(注)1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は構成比率